

問1	第二次世界大戦中の1941年、アメリカのローズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が海上での会談後に発表し、戦後の国際平和維持に向けた構想や領土不拡大の原則を示した宣言は何と呼ばれますか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 大西洋憲章	2. カイロ宣言	3. ポツダム宣言	4. ヤルタ協定
問2	1952年のサンフランシスコ平和条約発効から1972年に日本への復帰を果たすまでの期間、アメリカの施政権下に置かれていた沖縄の社会状況について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 日本政府が引き続き施政権を持っていたため、通貨は日本円が使われ、交通ルールも本土と同じく左側通行であった。	2. 日本への復帰を記念して、復帰の数年前から沖縄を会場とした主要先進国首脳会議（サミット）が継続的に開催されていた。	3. アメリカの強い影響下で、公立学校における日本語による教育が厳しく禁止され、英語が唯一の公用語として強制されていた。	4. アメリカの統治下にあったため、経済活動における通貨として米ドル（USドル）が使用され、自動車は右側を通行していた。
問3	第二次世界大戦後のいわゆる「経済の民主化」政策として行われた「財閥解体」の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 労働者の団結権を認め、労働条件の改善を目指した。	2. 三井・三菱などの巨大な企業集団を分割し、経済支配力を弱めた。	3. 六歳から九年間の普通教育を義務化し、教育の機会均等を図った。	4. 地主が持つ小作地を政府が買い上げ、小作人に安く売り渡した。
問4	1955年の自由民主党結成から1960年代にかけての日本社会の状況について、戦後復興や経済成長の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 1964年の東京オリンピックを機に、日本はバブル経済と呼ばれる空前の好景気に入りました。	2. この時期の経済成長により、日本の国民総生産（GNP）は1960年代のうちに世界第1位となった。	3. 保守勢力が結集して政治体制が安定し、それを背景に高度経済成長が推進された。	4. ベトナム戦争の影響により、日本国内では戦後復興に向けたすべての経済活動が停滞した。
問5	明治時代、日本は近代化を推進するために交通網の整備を急ぎました。1872年に新橋・横浜間で日本初の鉄道が開通した際の、社会的な背景として正しいものを次の中から選んでください。（2016年 東京都公立入試 類似）			
	1. 普通選挙運動の進展に伴い、都市部から地方へ政治思想を広めるための主要な手段として整備された。	2. 明治政府が掲げた「文明開化」の政策の一環として、西洋の技術を導入し、新たな移動手段を確立しようとした。	3. 所得倍増計画によって国民の生活水準が向上し、長距離移動の需要が急増したことに対応するために建設された。	4. 日露戦争の勝利に伴い、遼東半島の租借権とともに大陸での輸送能力を強化するために建設された。
問6	1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	2. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため	3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため	4. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため
問7	1945年に発足した国際連合が、それ以前の国際連盟と異なり、世界の平和と安全をより実効的に維持するために設けた制度上の特徴として正しい説明はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）			
	1. 常任理事国に拒否権を認め、主要な大国の合意を基盤に安全保障を維持する仕組みをとった。	2. 全ての加盟国が対等な一票を持つ総会が、軍事的な決定権を独占した。	3. 軍事的な問題には一切関与せず、経済協力のみを目的とした。	4. 本部の所在地を、中立国であるスイスのジュネーブに置いて運営した。
問8	1941年の太平洋戦争開始から1951年のサンフランシスコ平和条約締結に至る激動の期間、日本では民主化を目的とした様々な法整備が行われました。1947年に実施された民法改正において、新たな家族制度の根幹として掲げられた理念の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 大政翼賛会による国民統合の推進	2. 個人の尊厳と男女の本質的平等	3. 地主と小作人の身分的な秩序の安定	4. 家督相続の維持と戸主権の強化
問9	1950年代半ば、日本の漁船「第五福竜丸」が太平洋のビキニ環礁でアメリカが行った核実験の被害を受けた出来事は、その後の日本の社会運動にどのような影響を与えましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 北海道公立入試 類似）			
	1. 核兵器の禁止を求める署名運動が全国で展開され、原水爆禁止運動が組織化された。	2. 原子力の平和利用を完全に禁止する法律が制定され、全ての原子力発電が停止された。	3. 日本が核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという非核三原則を直ちに法制化した。	4. 国際連合において核拡散防止条約が採択されるよう、日本が主導権を握って交渉した。
問10	モスクワオリンピックのボイコットに見られるように、第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が直接的な戦火を交えずに対立を深めた国際情勢を何と呼びますか。（2019年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 冷戦（冷たい戦争）	2. 大政奉還	3. ベルリンの壁の崩壊	4. ブロック経済
問11	明治維新が進む中、1877年に鹿児島の人々が西郷隆盛を担いで起こした、日本国内で最後となった最大規模の内戦を何といいますか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 佐賀の乱	2. 秩父事件	3. 西南戦争	4. 戊辰戦争
問12	1940年代後半、中華人民共和国の成立や朝鮮戦争の勃発などによりアジアでの冷戦が激化すると、アメリカによる日本の占領政策は、初期の「民主化・非軍事化」から「経済自立・反共産主義の砦」へと大きく転換しました。この政策転換を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 経済安定九原則	2. ドッジ・ライン	3. レッド・パージ	4. 逆コース
問13	第二次世界大戦後の鉄道の発展をまとめた記録において、1964年に世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通した当時の社会情勢を説明したものとして正しいものはどれですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約が調印され、連合国による占領が終わった直後であった。	2. 第一次石油危機が発生し、物不足による混乱からトイレットペーパーの買い占めが起きた。	3. 日米安全保障条約の改定に反対する大規模なデモが全国で展開されていた。	4. アジアで初めての夏季オリンピックが東京で開催され、都市開発が進んだ。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大西洋憲章	1941年8月に発表されたこの文書は、連合国側の戦争目的を明確にしたものです。民族自決の尊重や経済協力、軍備撤廃などの項目が含まれており、1945年に発足する国際連合の憲章の基礎となりました。大戦後の国際秩序を形作る上で極めて重要な役割を果たした政治指針です。
問2	答え 4 アメリカの統治下にあったため、経済活動における通貨として米ドル（USドル）が使用され、自動車は右側を通行していた。	第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約によって沖縄は日本の施政権から切り離され、アメリカの統治下に置かれました。この期間、沖縄では日本の円ではなくアメリカの通貨であるドルが流通し、道路交通法もアメリカ式の「車は右側通行」が採用されるなど、生活の基盤がアメリカの制度に組み込まれていました。日本語教育については、アメリカ統治下でも行われていました。また、九州・沖縄サミットが開催されたのは日本復帰から28年後の2000年です。
問3	答え 2 三井・三菱などの巨大な企業集団を分割し、経済支配力を弱めた。	GHQは経済の民主化を進めるため、戦前・戦中の日本経済を支配していた財閥の解体を指令しました。他の選択肢はそれぞれ、農地改革、労働改革（労働三法の制定など）、教育改革（教育基本法の制定など）の説明であり、これらはまとめて戦後改革の主要な柱とされています。
問4	答え 3 保守勢力が結集して政治体制が安定し、それを背景に高度経済成長が推進された。	1955年に保守勢力が合流して自由民主党が結成されたことで、いわゆる「55年体制」が成立し、長期政権による安定した政治環境のもとで経済成長が進められました。東京オリンピックが行われた1964年当時は高度経済成長の真っただ中ですが、バブル経済は1980年代後半の出来事です。また、日本のGNPが当時世界第2位となったのは1968年のことです。
問5	答え 2 明治政府が掲げた「文明開化」の政策の一環として、西洋の技術を導入し、新たな移動手段を確立しようとした。	明治政府は「富国強兵」や「殖産興業」と並んで「文明開化」を推進しました。鉄道の開通は、蒸気機関という西洋の高度な技術を導入することで日本の近代化を象徴する出来事となり、人や物の輸送効率を劇的に向上させる出発点となりました。
問6	答え 1 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	サンフランシスコ平和条約の調印が行われた時期は、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立（冷戦）が激化しており、アジアでは朝鮮戦争が勃発していました。このような情勢下、アメリカは日本を西側陣営に組み込み、独立後も米軍の日本駐留を継続させることで、東アジアにおける共産主義勢力への対抗拠点とする必要がありました。そのため、主権回復と同時に日米安全保障条約が締結されました。
問7	答え 1 常任理事国に拒否権を認め、主要な大国の合意を基盤に安全保障を維持する仕組みをとった。	国際連盟が第二次世界大戦を防げなかった反省から、国際連合では世界の安全保障に大きな責任を持つ「安全保障理事会」が設置されました。そこではアメリカ・イギリス・フランス・ソ連（現在のロシア）・中国の5か国が常任理事国となり、そのすべてが賛成しなければ重要な決定ができない「拒否権」を持つことで、大国間の調整を通じた平和維持を図っています。
問8	答え 2 個人の尊厳と男女の本質的平等	第二次世界大戦後の民主化政策において、日本国憲法第24条の精神を具体化するために民法が大幅に改正されました。それまでの「家制度」は封建的なものとして廃止され、家族一人ひとりの権利を尊重する「個人の尊厳」と、夫婦が対等な立場に立つ「男女の本質的平等」が新しい法制度の柱となりました。
問9	答え 1 核兵器の禁止を求める署名運動が全国で展開され、原水爆禁止運動が組織化された。	第五福竜丸の被爆事件をきっかけに、一般市民の間で核兵器への恐怖と反対の世論が急速に高まりました。これにより、1954年から1955年にかけて全国で数千万筆にのぼる署名が集まり、草の根の平和運動として「原水爆禁止運動」が確立されました。非核三原則や核拡散防止条約は1960年代後半の出来事であり、この事件から直接生まれた組織的な運動としては、1955年の原水爆禁止世界大会が象徴的です。
問10	答え 1 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後の世界は、アメリカを中心とする「西側諸国」とソ連を中心とする「東側諸国」に分かれ、政治・軍事・経済のあらゆる面で激しく対立しました。これを「冷戦」と呼びます。1980年のモスクワ大会を西側諸国がボイコットした一方、4年後の1984年ロサンゼルス大会では、報復として東側諸国がボイコットを行うなど、スポーツの場もこの対立の構造に組み込まれていました。
問11	答え 3 西南戦争	明治政府による徴兵令の実施や秩禄処分（給与の廃止）によって特権を失った士族たちは、各地で反乱を起こしました。その最大かつ最後のものではこの戦争において、徴兵による平民主体の政府軍が士族の軍隊に勝利したことで、武力による政府への抵抗は終わりを迎えました。これ以降、社会の不満は言論による「自由民権運動」へと形を変えていくこととなります。
問12	答え 4 逆コース	第二次世界大戦直後、GHQは日本の非軍事化と民主化を進めていましたが、世界的に冷戦が激化し、アジアでも中華人民共和国の成立や朝鮮戦争が起こったことで、アメリカは日本を反共産主義の防波堤として自立させる方針に切り替えました。この民主化の流れに逆行するかのよう動きを「逆コース」と呼びます。
問13	答え 4 アジアで初めての夏季オリンピックが東京で開催され、都市開発が進んだ。	東海道新幹線は、1964年の東京オリンピック開催に合わせて開業しました。この時期は高度経済成長の真っ只中にあり、新幹線の整備だけでなく、首都高速道路の建設やホテルの整備といった大規模なインフラ投資が、国際的なイベントに向けて集中的に行われました。